

〈論文〉

韓国における少子化と子育て支援
— ソウル市の子育て中の親に対するインタビュー調査を通して —

金 昌 震

1. 問題所在

韓国の合計特殊出生率¹ (total fertility rate) は1960年の6.0から1983年に人口置換水準²の2.1まで減少し、1980年代半ばから約10年間1.5～1.7台を維持する安定的な水準をみせた。ところが、合計特殊出生率は以降も持続的に減少し、2005年には1.08という最も低い水準を記録した。少子高齢化は労働力人口の減少と老齢化、貯蓄・消費・投資などを委縮させ、経済活力を低下させ、それらによって国家競争力も弱化されることが懸念されている。また、老年人口の扶養をめぐる若者(労働力人口)に対する租税、社会保障費の増加は、世代間の葛藤を引き起こす可能性が高い。特に、急速な少子高齢化の進展に、経済的・社会的なセーフティネットの整備が追い付かない状況で、少子高齢化による衝撃は予想よりも大きくなる可能性がある。

このような少子高齢化の問題について韓国政府は、少子化現象を誘発する要因を探り、これらを除去することで出生率を人口置換水準まで向上させようとした。具体的に2006年「第1次低出生高齢社会基本計画(2006～2010年)」(「セロマジ2010プラン」)、2010年「第2次低出生高齢社会基本計画(2011～2015年)」(「セロマジ2015プラン」)、2016年「第3次低出生高齢社会基本計画(2016～2020年)」(「ブリッジプラン2020」)を立てて少子高齢化の問題に積極的に対応している。第1次・第2次計画には出産と子育てにやさしい環境造成のための細部推進課題が提示されている。たとえば、育児インフラの拡充、母性保護・乳児健康、ワークライフバランス、家族に親和的な社会文化、児童安全及び健全な成長など5つの分野に分けられている。第3次計画では男女のワークライフバランス支援の基調を維持しながら、若者の雇用と住居安定による結婚支援対策を強化し始めた。

1 合計特殊出生率は、15歳から49歳まで女性が産む子どもの平均数で、異なる時期・地域(国)の少子化を比較・評価することできる指標である。

2 人口置換水準は、総人口が長期的に一定となる出生の水準であり、人口減少と増加の分岐点になる。

このように少子化問題の解決には多様な側面からのアプローチが必要となり、1つのケア供給の主体のみでは対応が難しいという限界がみられる。最近、西欧先進国では国が主導する「福祉国家」の問題点が明らかになり、社会福祉に対する国の責任と役割について市場、地域、家族など多様な供給主体が代替すべきであるという「福祉多元主義」が台頭してきた。子育て支援においても、出産と子育てにやさしい環境造成や国民の多様な欲求を充たすためには、政府だけではなく地域社会に存在する多様な福祉資源活用が必要である。このような考え方は子育ての社会化によくあらわれている。たとえば、日本では児童手当の給付や地域の子育て支援拠点の設置など、子育て支援が子育ての社会化の一環として、広く実施されている。

一方、少子高齢化が急速に進展している韓国でも、短い期間に社会による子育て支援と子育ての社会化の議論が盛んになり、政策的な支援も導入されてきた。

以上のことから、本稿では以下の2点に焦点を当てることにしたい。第1に、韓国都市部の子育て家庭は、誰から、あるいはどの機関から、どのような支援を受けているか、保護者はどのような子育て支援を希望しているのかについて、韓国都市部の子育てネットワークの現状と課題を究明し、子育て支援環境の整備に関する提案を試みる。第2に、子育て支援施設を利用するママ友の集まりの特徴を明らかにした上で、ママ友の集まりの形成に必要な政策的な支援について社会関係資本論³から考察する。

2. 先行研究

韓国社会が直面している3つの課題として、少子高齢社会の到来、多民族・多文化社会への変貌、経済格差の深化などが指摘されている（春木，2011：1-18）。特に、少子高齢社会の到来に関する課題は現在日韓両国が直面している深刻な社会的問題であり、類似性が高いといわれてきた。

少子高齢化がもたらす問題にはさまざまなものがあるが、家族の扶養・福祉機能と地域コミュニティの相互援助の機能が低下することについては多くの学者ら（山田，2007・金子，2006・岡本，1996）の議論が一致している。産業化・都市化に象徴される近代化以前の時代においては家族や親族、地域コミュニティの相互援助システムが機能していたため、子育てや高齢者扶養・介護は、ほとんど血縁・地縁の共同体が担ってきた。

しかし、経済の高度成長期が幕を閉じ、人口も増加から減少に転じる少子高齢社会では、

3 内閣府（2003）は、地域で孤立していた専業主婦が子育て中の親達に出会い、お互いに助け合う信頼関係を築いていった事例を紹介し、地域がもつ社会関係資本を活かした子育て支援の可能性と重要性について報告している。

家族や親族、地域コミュニティも大きく変容してきた。核家族化・小家族化に伴って家族の扶養機能が低下すると同時に、産業化や都市化に伴う人口移動は近所付き合いの希薄化を招き、地縁に基づいた相互援助の機能も低下した。

韓国も地方部から都市部への社会移動が多かったため、日本と同様な現象が起きている。韓国の総人口は現在5132万人で、そのうち91.7%に当たる4705万人が都市部に住んでいる。都市化率は、1970年は50.1%、2004年は89.9%で持続的に上昇している（国土交通部「2014年都市計画状況統計」）。

これらの社会変化は私たちの生活の在り方にも関係する問題であり、新たな子育て支援システムの検討が必要となる大きな理由である。こうした少子高齢化という社会変動を受け、育児や子育ては家族という私的領域から家族外の公的領域へ移行していく動きが見られる。たとえば、日本では「子育ての社会化」が進められているし、韓国でも近年その議論が盛んになっている。家族と地域コミュニティの機能が弱体化している今日において、「子育ての社会化」は、日韓両国でどのように実現されているのか。この「子育ての社会化」をめぐる議論とその支援システムの検討は、少子高齢化問題の緩和や解決に向けて急務な課題ともいえる。

子育てしにくい保育・教育環境の改善、子育てにやさしい環境づくりには、子育て問題を社会全体の問題として認識する「子育ての社会化」⁴の認識を共有が不可欠である。近年、日本の子育て支援プログラムは政府主導から地域中心へと方向性が変わり、持続的に拡張されている。たとえば、子育て広場、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなどがその代表的な取り組みである。このような取り組みは、地域で子育てを支えるため、当事者間の交流を図り、子育ての不安や悩みを相談し、助言や援助を受けられる場所を設置する目的がある。

一方、韓国における子育て支援の取り組みは、国・地域・家族が分担する形でパラダイムの転換を模索している。その一環として地域では、地域児童センター、ドリームスタートセンター、健康家庭支援センター、育児総合支援センター⁵などが設置され、多様な子育て支援サービスを提供している。とりわけ、地域社会の子育て支援の拠点機関として保

4 子育て支援としての「子育ての社会化」の目的と概念については、「子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体によって取り組む、『子育ての社会化』が重要である」と、「子育ての社会化」の主体が個別家族だけではなく社会全体であることを明確に説明している（2005年版国民生活白書：184）。

5 子育て支援施設である育児総合支援センター（旧保育情報センター）は、乳幼児保育法第17条・同法施行令第12条に基づいて保育に関する情報収集と提供および相談を行う保育情報センターの運営が義務化され、地域の保育や家族福祉の増進するため包括的な保育サービスを提供する目的で1990年代から設立された。

護者の多様なニーズに応えている育児総合支援センターは、地域の保育・子育て支援の役割を担っている。ソウル市では、市営1ヵ所、区ごとに1ヶ所など、合計26ヶ所を運営している。子育て支援サービスは、区ごとに多少異なる部分があるが、主に保育施設に対する支援と在宅育児への支援に分けられる。保育施設に対する支援としては、保育園に対するコンサルティング、児童虐待の予防、保育教師に対する業務環境改善の支援などがある。一方、在宅育児の支援には、育児・保育情報の提供、おもちゃ図書館運営、子ども遊び場の提供など様々なプログラムが運営されている。

以上、韓国の子育て環境と既婚者の出生力の低下について整理し、都市部の子育て支援の取り組みについて整理した。これをふまえて、本稿では都市化・核家族化が急速に進展している韓国の大都市では、子育て家庭を取巻く支援環境はどうなっているのか、「五助」⁶の枠組みを用いて分析する。

3. 研究方法と分析

3-1 調査地域

調査地は、少子化傾向が顕著な大都市ソウル特別市（以下、ソウル市）である。ソウル市の出生児数は1970年の15万2千人から1981年20万3千人に増加した後、1992年から急激に減少した。2019年（現在）ソウル市の出生児数は5万4千人であり、2001年11万5千人と比べると6万1千人が減少し、10年以内に半減したことになる。一日平均出生児数は、1982年543人だったが2012年にはその半分にも満たない257人となり、2018年には159人になった。

合計特殊出生率は1970年3.05から1982年人口置換水準（TFR2.1）より低い2.05まで低下し、その後も低下傾向が変わらず2005年に0.93という最低水準を記録した。その以降は1.0の水準で増減してきたが、最近5年間では減少傾向が著しくなり、2018年には最も低い水準である0.76になった（図1を参照）。

ソウル市の少子化現象は次第に深刻化し、2010年から全国で合計特殊出生率が一番低い都市となった。韓国人口の約1/5が居住しているソウル市をはじめ、都市部の出生児数や合計特殊出生率の急激な減少傾向に歯止めがかからない状態になっている（表1を参照）。

都市部に少子化がより深刻化しているのは、日韓両国の共通点である。日本では、明治

6 福祉分野における「五助」は、①自助努力・家族からの援助（自助）、②家族以外のボランティアな関わりとして個人と個人の間を生じる相互援助（互助）、③集団から個人への支援としてコミュニティレベルでの支援（共助）、④専門機関・専門家による専門的なサービス（公助）、⑤企業からのサービス（商助）がある（金子、2011a：73-74）。

以降から続く中央集権政策で、政治・経済・文化が首都である東京都（首都圏）や道府県庁所在地といった都市部への一極集中が進行し、首都圏偏重の発展が続いたことがある。

これらは韓国でも同様で、首都ソウル市（首都圏）を中心に各地の道・市所在地がある都市部への一極集中と首都偏重が著しくみられた。都市部において合計特殊出生率の低さは、子育てに関する情報や支援施設の不足、高い住居費用と住宅の狭さ、職住分離、自由な匿名環境、自由なライフスタイルなどの複合的な要素の相乗効果によって起こった現象ともいえる（金子 2007：164，阿部 2008：10）。



図1 ソウル市の合計特殊出生率と出生児数の推移

出典：統計庁「人口動向調査」(2018)

表1 韓国の地域別合計特殊出生率 (2017年)

市郡区別	2017年	
	市郡区別	合計特殊出生率
全国		0.98
ソウル特別市		0.76
釜山広域市		0.98
大邱広域市		0.99
仁川広域市		1.01
光州広域市		0.97
大田広域市		0.95
蔚山広域市		1.13
世宗市特別自治市		1.57
京畿道		1.00
江原道		1.07
忠清北道		1.17
忠清南道		1.19
全羅北道		1.04
全羅南道		1.24
慶尚北道		1.17
慶尚南道		1.13
済州特別自治島		1.22

出典：統計庁「人口動向調査」(2018)

3-2 調査施設と調査対象者

ソウル市の子育て支援施設である「ソウル麻浦（マポ）区育児総合支援センター」（以下、マポセンター）と「ソウル城北（ソンプク）区育児総合支援センター」（以下、ソンプクセンター）にて、子ども連れの利用者計30人を対象に、半構造化インタビュー調査を実施した。麻浦センターは、ソウル市の予算支援のもとに麻浦区が設置し、梨花女子大学校（学校法人）が委託を受けて運営する施設である。また、城北センターは城北区が設置し運営主体は城北区都市管理公団である。育児総合支援センターは、学校法人・社会福祉法人・公団などに委託し、運営されていることが多い。

また、育児総合支援センターは土・日も運営され、利用は基本的に無料であるため、地域の親子が気軽に利用できる場所である。育児総合支援センターの主な機能については、①保育に関する情報の収集および提供、②保育プログラムおよび教材・教具の提供、またはレンタル、③保育施設の従事者に対する相談および求人・求職の情報提供、④保育施設の利用者に対する案内・相談および教育、⑤障がい児保育など脆弱階層に対する情報提供、⑥育児支援に対する情報提供、⑦保育施設運営への支援などがある。

表2 調査対象の属性

区分	調査施設別	分類	人数	
調査対象者	マポ	母親	18	
		叔母	1	
		祖父	1	
	ソンプク	母親	8	
		父親	1	
		祖母	1	
母親・父親の学歴	マポ	高卒	1	
		2年大学	1	
		4年大学	13	
	ソンプク	高卒	1	
		2年大学	3	
		4年大学	5	
世帯収入	マポ	1000-2999	2	
		3000-4999	6	
		5000-6999	5	
		7000-9999	2	
		10000～	1	
		ソンプク	1000-2999	2
	3000-4999		4	
	5000-6999		2	
	7000-9999		1	
	10000～		0	
	3世代同居		マポ	同居
		別居		13
ソンプク		同居	5	
		別居	4	

マポセンターは、ソウル市の西方にある麻浦区に位置し、都市再開発で建てられた新しい高層マンション団地と接近している。一方、城北センターは、「多世帯住宅」⁷が多く、麻浦区より立ち遅れた地域である。両センター対象者ら30人を「学歴」「年間収入」「住居形態（持家）」で総合的に比較してみると、麻浦センターの対象者が城北センターの対象者より社会階層が高い。利用者の性別は、女性が28人、男性が2人（父親1人、祖父1人）で、女性保護者の利用が圧倒的に多い。また女性の職業は主に専業主婦が多く、年齢層は30代～40代である（「調査対象者のフェイスシート」は付録に添付）。

インタビュー調査の主な質問項目は、①子育て支援施設の利用状況、②子育ての喜び・満足、③子育ての負担・不安・ストレス、④出産希望と理想の子ども数、⑤ママ友の有無、⑥行政の支援政策・制度に対する評価、⑦フェイスシート（性別、年齢、職業、学歴、家族形態、年間収入）など人口統計学的属性などを含んでいる。



①子どもの遊び場（麻浦センター）



②乳幼児図書館（麻浦センター）



③玩具図書館（城北センター）



④子どもの遊び場（城北センター）

写真1 両センター内部の風景（筆者撮影）

7 韓国における「多世帯住宅」とは、1つの建物に複数の世代が居住できるような住居形態を指す。住居空間が各世帯別に分離されており、所有・分譲が可能である。賃貸として利用することが多い。

4. 調査結果

4-1 理想の子ども数と出産希望

調査では、「理想の子ども数は何人ですか」という質問に対して27人のうち、「子ども4人」が1人、「子ども3人」が5人、「子ども2人」が18人、「子ども2～3人」が2人、「子ども1人」が1人と回答した。回答が「子ども2人」に集中する傾向がみられる。理想の子ども数に達していない対象者のうち、出産を希望していないと答えた母親の理由は、主に以下の3点にまとめられる。①経済的な理由（「子どもの養育費・教育費がとくさんかかる」「所得が低い」）、②本人の仕事や余暇生活に阻害、③子どもを育てる施設が不備である。

また、理想の子ども数が3人以上で出産を希望していない対象者は、一般的に理想的な兄弟の年の差である3歳違いを超えたケースが多い。少数の意見であるが、高齢出産に伴うリスクについても語ってくれた。具体的に、高齢出産による流産への危険性や生まれる子どもの障がい心配であるということである。対象者の年齢は、20代は0人、30代21人、40代も5人いる。ちなみに、韓国の初婚年齢は男性32.8歳、女性30.1歳（統計庁、2016「婚人・離婚統計」）であり、初婚年齢は上昇、それにともない、晩産化も進んでいる。

さらに、現在の子ども数が1人である対象者は、ほとんど今後の出産希望があった。その主な理由は、「子どもが一人では寂しい」「兄弟がいると互いに助け合うことができる」「親が死んだ後に、世の中で頼られるのは血が繋がっている兄弟しかない」という家族規範が反映されている。また、かつてのような男児を産むために出産する「男児選好」の回答は見当たらなかったが、現在の子が女の子（男の子）なので男の子（女の子）が欲しいという、異性の子どもを好む傾向が見られた。要するに、性別が異なる子どもの子育てを楽しみたい親の希望である。

4-2 子育て負担

子どもの出産をめぐる不安と子育てに対する負担・ストレスについては多様なマスメディアに大きく取り上げられ、少子化問題の深刻さや子育ての社会的課題がより鮮明になりつつある。都市化、核家族化（小家族化）に代弁される現代社会では、出産という選択をして新しいライフコースに入った親たちの育児・子育てに対する不安・負担は相当なものである。金子（2006）は、子育てに伴う負担について身体的負担・精神的負担・時間的負担・経済的負担に分けて説明している。韓国の状況についても以上の4つの子育て負担の側面から調査結果をまとめる。

ソウル市での調査で「子育てで負担と感ずるものは？」という質問に対して、最も多かったのは精神的負担と経済的な負担である。対象者はほとんど大学（短大を含む）あるいは

大学院卒で学歴が高く、子どもの教育に高い関心を示している。これらは子どもの保育と教育が子どもと親の自己責任の問題として扱われる韓国社会において「自分の子どもに他の子どもよりよい学歴や学閥を持たせようとする親の欲望」(キムジュフ, 2003: 117)が絡み合い、高い教育熱としてあらわれている。対象者らからも「子どもの認知的・身体的に遅れがないか心配だ」「教育的にどんな幼稚園・学院(塾の意)がわが子によいのか不安である」など教育に関する不安の声が目立つ。

また、「オリニジブ(保育施設・「子どもの家」の意)で子どもが虐待されているのではないか不安であり、保育施設の利用が難しい」などの答えが多く得られた。これらは、最近保育士による児童虐待や低い保育サービスの問題がメディアによって捕らわれ、保育士や保育施設に対する不安や不満が高まっていることが背景にある。ちなみに、オリニジブの運営主体の割合をみると、国や自治体が設置・運営する国公立オリニジブが7.0%(2,859カ所)であり、民間と家庭オリニジブが84.9%である(保健福祉部, 2015「保育統計」)。オリニジブに対する国の管理・指導の限界を認識し、一定な運営基準をクリアした民間・家庭オリニジブの公立化を進めている。さらに、農漁村や工業団地などでは新しい国立オリニジブを運営するなど、保育施設の民営化を進める日本と正反対の保育政策が展開されている。

韓国社会の特徴として言われているのが、競争の激しさである。競争が激しい社会で親が抱えている精神的負担は重く、これらの精神的負担は経済的な負担につながっている。「乳幼児の時は、おむつや粉ミルク代などでお金がかかるが、少し大きくなると周りの子どもが塾に通い始め、うちの子も他の子より遅れないように英語・音楽・美術などの塾を通わせている」などの回答が示しているように、子どもの養育費・教育費の私的負担が重い。ちなみに、韓国の私教育費の総額は約18兆1千億ウォン(約1.8兆円)、私教育を受ける小・中・高の学生一人当たりの私教育費は37万8千ウォン(前年より6.4%増加)となり、増加傾向である(統計庁, 2016年「小・中・高の私教育費調査結果」)。

一方で、時間的負担として日本の調査⁸と同様に「趣味の時間がない」、「ゆっくり休む時間がない」「自分のための時間がない」などに加えて、「子どもの塾への出迎えなどで時間的にゆとりがない」という回答も得た。身体的負担に関しては、「子どもの夜泣きや夜中の授乳でぐっすり寝ない」「子どもの面倒をみることで大変だ(お風呂、泣くときのおんぶなど)」などの回答があった。

こうした子育て負担を抱える母親に対して、家族や国は支援を提供している。具体的に

8 札幌市の調査では、「趣味の時間がない」「ゆっくり休む時間が欲しい」「自分のための時間がつくりにくい」というように子どもから離れられない状況のなかで母親本人のための時間が確保できない時間的負担に関する回答が多くみられた(金昌震, 2014: 31-32)。

子育て家庭が、誰にどこから子育て支援を受け、どのような子育て支援施設を利用しているのか、そこでどのような子育て支援ネットワークが存在するのかを見ていく。

4-3 家事や育児に一番頼られる人、「夫」

韓国でも、男性は稼ぎで家族を経済的に扶養する手段的役割が、女性は家庭内で家事・育児など情緒的紐帯を支える表出的役割が期待され「性別役割分業」は、近代化に伴い家族の重要な原理として受け入れられてきた。特に、日韓両国において、こうした性別を軸とする役割構造を持つ近代家族は、高度経済成長を支える仕組みとして位置づけられる。

韓国は、「性別役割分業意識」とともに「三歳神話」意識もまだ強く存在しており、出産を機に退職する母親が多い。調査対象者26人のうち、在職している母親は2人(公務員・会社員)のみで、残り24人は専業主婦であり、子育て期の母親は仕事を一時的にやめ、専業主婦になる傾向がみられる。

今回の調査で母親に「今現在、家事や育児で一番頼れる人は誰ですか」という質問に対し「夫である」と答えた人が一番多かった。しかし、韓国の父親の家事分担率は一日当たり47分で、世界で最も低い水準である(統計庁, 2016「仕事・家庭両立指標」)。家事分担率が低い状況のなか、夫が一番頼れる存在になっているのは皮肉な結果である。このような結果は、核家族化が進展し、頼れる人が少ない都市部家庭が抱えている大きな問題であろう。具体的な夫の役割は、「週末には子どもと遊んでくれる」「買物に行く時、運転することや、荷物を運んでくる」「たまに皿洗い・掃除機をかける」などの回答が多かった。また、夫の職業が「公務員」「自営業」である場合、家事や育児への参加が比較的に高かった。その理由は、出勤・退社時間が規則的であること、または勤務時間を自由に設定できるという仕事の特徴であった。たとえば、夫が学院(塾)の経営者(自営業)で、仕事がない午前中に子どもを連れて公園で遊んでくれるという事例があった。ただし、自営業の場合には夫の仕事の都合によって家事や育児参加に「するか・しないか」という極端になるパターンを見せた。

夫以外の対象者は、家族・親戚が多いが、主に女性本人の母親である。夫の母親より気軽に頼ることができる対象者であることがその理由である。夫の母親であると答えた対象者は3世代同居の住居形態であった。調査対象者のうち、3世代同居は4人であるが、同居する家は親の持家であるという特徴が見られた。

また、韓国では、育児のために人を雇用することは、それほど一般的なことではないが、保母を雇うという家庭もあった。個別家庭の育児を担当する職種として、「育児トウミ(手伝う人)」などと呼ばれる職種がある。「育児トウミ(手伝う人)」が制度として編入され

る前までは、中国の朝鮮族の女性を住み込みの家事・育児トウミとして雇うこと（商助）があったが、現在は国が養育手当（公助）を支給し、在宅育児や育児トウミサービスの利用を奨励している。

このように双方の家族（母親）に支援を得られない場合や、不足する部分については、「商助」としての子育てサービスを利用し、国はそのような養育費を軽減するために「公助」として経済的に支援している。

4-4 行政の支援政策・制度

韓国では2013年から保育園や幼稚園を利用しない、在宅育児をする家庭にも「養育手当」⁹を支給している。今回の調査でこの制度に対する親たちの評価を尋ねた結果、「もらって嬉しい」「子育てに役立つ」「もっと早く実行するべきだった」など全体的に肯定的な評価が多かった。これらには、育児総合支援センターを利用する対象者らは子育て支援政策に対する需要が高い階層であることが反映されている。しかし、一部であるが、「金額が少ないので認定オリニジブや幼稚園に通わせた方がよい」など金額への不満や「現金給付」より育児総合支援センターの増設や育児支援サービス提供など、「現物給付」を求める声もあった。

韓国は現在（2018年）、オリニジブ（保育施設）の入園制限がなく0歳～満5歳の子どもに対し所得階層と関わりなく「全面無償保育・教育」を実施している。

表3 経済的な育児支援の種類（韓国）

区分	支援	支給時期	支給方式	主管機関
オリニジブ利用 (満0～5歳)	保育料	毎月	カード発給	保健福祉部
			(子ども愛カード)	指定金融機関
幼稚園利用 (満3～5歳)	幼児学費	毎月	カード発給	教育部
			(子ども楽しいカード)	指定金融機関
家庭での養育 (満0～5歳)	養育手当	毎月 25日頃	個人口座に政府支援金を送金	保健福祉部

注：養育手当の金額は、12ヶ月未満 200,000 ウォン（約 20,000 円）、24ヶ月未満 150,000 ウォン（約 15,000 円）、36ヶ月未満 100,000 ウォン（約 10,000 円）、36ヶ月～満5歳まで 100,000 ウォンになっている。

出典：保健福祉部ホームページの資料から筆者作成

9 養育手当は、オリニジブ（保育施設）を利用しない児童に対し、①親の養育費用の軽減、②政府支援の公平性の問題を解消、③在宅児童の健康な成長や発達を支援する目的で、2013年3月から実施されている現金給付のサービスである。

表3は、韓国の経済的な育児支援の種類をあらわしているものである。表3からわかるように保育料、幼児学費、養育手当などが現金給付を形で支給されている。ちなみに、ソウル市では出産奨励金として第1子には10万～30万ウォン、第2子には50万ウォン、第3子には100万ウォンなどを予算の範囲で差等支給している。

4-5 子どもを媒介した関係、「ママ友」

日本では、地域子育て支援拠点事業として子育てサロンや子育てサークルで子どもを介したママ友付き合いが見られるが、韓国では日本の子育てサロンや子育てサークルのような常時的な「集まりの場」がまだ設置・運営されていないため、このような場を通じてのママ友の付き合いは見当たらなかった。しかし、韓国の母親たちは「子どもが友だちなら母親も友達」という理由で子どものために意識的に母親仲間をつくっていると報告されている（山根、2007：33-50）。

実際、調査対象者の母親たちは子どもを媒介にしてママ友付き合いを始めた点については日本と同様であるが、ママ友付き合いになったきっかけは異なる。日本では子育てサロンや子育てサークルなどに入ったことを契機にママ友付き合いが始まったことに対し、韓国では公的な子育て支援施設を利用する前にママ友付き合いがあった。要するに、「子どもを介する」という点では共通しているが、「子育て施設を通してるか・通していないか」という点については相違点がみられる。センターで話をしている母親たちの関係を尋ねる、子どもが通う幼稚園で知り合ったママ友付き合いであった。つまり、子育て施設という「公的空間」を代替する「私的空間」でママ友の集まりが形成されていることである。

地域におけるこのようなママ友集団形成は、信頼の基盤に、ネットワークを構築し、互いに助け合う関係を形成する意味で地域の社会関係資本として捉えることができる。韓国のママ友は「私的空間」を基盤に親密な関係を形成していく中で、仲間以外の人々に対しては子育てノウハウや教育情報を共有しない閉鎖さの問題を懸念する両センター長の声があった。つまり、ママ友ネットワークの内部では内部の資源・情報が自由に共有されることに対し、外部については排他的であることである。

以上のように、韓国のママ友は子育て支援施設の「公的空間」ではなく、外部の「私的空間」で形成された関係が多い。都市部の子育て支援施設は、地域を基盤とした母親の助け合う関係を作っていくために、施設内部に誰もが自由にアクセスができる開放的で包括的な「公的空間」を提供し、「私的空間」に入らない親を包摂する必要があるだろう。

5. まとめと考察

以上のソウルの調査をふまえ、大都市の出産意識と行動と、韓国の子育て支援ネットワークの現状と課題について考察する。また、今回の事例から得られた知見から政策的な提案を試みる。

5-1 大都市の出産希望と出産行動

ソウルの調査では「理想の子ども数」が2人以上ということで人口置換水準を上回っており、一人っ子を希望する家庭は稀のケースであった。もし、調査対象者のすべてが理想の子ども数とおりに出産すると少子化問題は生じていないだろう。しかし、ソウル調査で現在の子どもの数が1人の家庭は14人であり、理想の子ども数と現在の子どもの数にギャップが存在している。このようなギャップの発生には、子育てが家族や親の自己責任で担われることや、子育てに対する重い精神的・経済的負担が密接に関連していると思われる。

キムキョンクン(2016)は、韓国社会の加重的な養育費負担や保育・教育環境の悪さが少子化を引き起こす要因であると論じている。韓国大都市における既婚者の出生力低下を説明する際、経済発展と生活水準の向上とともに人々の子どもに対する価値意識の変化や、韓国の独特の高い教育熱による養育費と教育費の増加との関連性を理解する必要がある。子どもに対する成就の欲求としての教育熱が、加重的な教育費負担へつながり、子どもの数より子どもの競争力を重視する結果につながっている。

また、ソウルの調査の親(調査対象者)の年齢が30代と40代であるという事実から、都市中・高所得層の晩婚化・晩産化がうかがえる。晩婚化は、晩産化につなぎ、また晩産化は高齢出産というリスクを伴うため、結婚しても子ども産まないことを選択する夫婦、いわば、DINKS(Double Income, No Kids)を量産していると考えられる。ディンクスの本来の意味は、意識的に子どもを作らない、持たないという考え方や価値観をもつ共働きの夫婦のことを指し、ライフスタイルとして理解されることが多い。しかし、韓国大都市では晩婚化・晩産化が進み、子育ての経済的負担が増加するなか、子どもを産みたくても産めないディンクスも存在していると思われる。この相違点からみると、前者を「自発的DINKS」に、後者を「非自発的DINKS」として大別することができる。政策的な支援が必要なのは、後者の「非自発的DINKS」であることは言うまでもない。

韓国では、高齢者福祉分野は「扶養・介護の社会化」が進められており、民間の養老施設という福祉の市場化と、共助的な老人コミュニティの役割が強調されている。今後、家族構造の変化に伴って、「扶養・介護の社会化」だけではなく、「子育ての社会化」も進めなければならない。かつて韓国における子育て支援は、主に家族や親族(自助)、オリジブ・

幼稚園・塾（商助）などに任せていた。そのため、国による「保育・教育の無償化」や養育手当の支給は家族の負担を軽減し、子育てサービスの質を上げる効果があると思われる。ソウルの調査で保護者が地域による子育て支援の充実を求める声があったことから、地域のボランティア、子育て支援 NPO、子育てコミュニティといった共助の活用も必要である。国による子育て支援策はもとより、親子が実際に生活する地域における子育て支援が韓国社会の今後の課題であろう。

5-2 韓国の子育て支援ネットワークの現状と課題

韓国都市部における子育て支援ネットワークに関しては、都市化・核家族化により家族規模は縮小し、家族・親族の子育て支援は以前より協力を得ることが難しくなった。そのかわりとして、育児や家事に対する夫への積極的な参加が期待されているにもかかわらず、「性別役割分業意識」や男性の育児参加を阻害する社会的システムで夫の育児参加はなかなか進まないのである。また、商助である保育施設のオリジブや教育施設の幼稚園は拡充しており、共働き家庭を支えているが、同時に家庭の養育費や教育費の負担も増加している。このような家庭の経済的負担を軽減する目的として無償保育・教育を実施し、在宅で育児する家庭には養育手当を支給しているが、財政問題で持続的に制度が続けられるかが課題である。

韓国では、今までの家族・親族の自助を中心とした支援構造に困難が生じ、より多様なセクターによる子育て支援ネットワークの構築が求められている。その鍵を握っているのが共助的な取り組みである。ソウル市は子育てに負担を感じ、支援を求めている子育て家庭のために、親同士が相互に支え合える子育て仲間の形成を促進するために「ママ友自助集まり」活動に高い関心を示している。ソウル市が近年実施している「父母コミュニティ」支援、「プマシ共同育児（「互いに協力し合う子育て」という意）」事業がその典型的な支援策である。「父母コミュニティ」支援は、ソウル市の各地である初期的な子育て集まりを子育てサークルのように育成しようとする目的がある。また、「プマシ共同育児」事業は、地域における子育て当事者や子育て支援者が「父母コミュニティ」活動などを通じて、子育てにかかわる資源（人的・物的）を共有しようとする取り組みである。このように韓国では地域における子育てコミュニティの創出を通して子育て家庭を支援する「共助」の仕組みに取り組んでいる。

このような取り組みは、日本で実施されている「地域子育て支援拠点事業」の目的と共通する部分が多いが、展開するやり方には相違点が見られる。具体的には、日本の子育て関連施設には、「子育てサロン」、「子育てサークル」といった共助的なコミュニティが活

動する「一定の空間」が提供されている。一方、韓国では子育てコミュニティが、国（公助）、地域（共助）のレベルではなく、あくまで母親の自己責任の延長線として「私的空間」で作られている。したがって、子育て関連施設には地域の子育てコミュニティが活動する「一定の空間」が提供されていないことで共助的な子育てコミュニティの形成ができていないことが課題である。

よって、ソウル市の子育て支援策が一定の成果を成し遂げるために最優先的に考えるべきなのは、子育てコミュニティが形成されるための「一定の空間」（公助）の提供である。金子（2011）は、個人中心でも地域集団、団体を軸としても構わないが、一定の空間内部に集まりができればコミュニティ作りへの萌芽はあり、それが育つかどうかはその集まりの程度の強さによるものである述べている。

この「一定の空間」の提供は、地域に散在している子育て資源（人的・物的）が、ママ友、地域ボランティア組織・子育て支援NPO（共助）などに組織化されることを可能とし、地域の社会関係資本として資本の蓄積が期待される。また、子育て支援施設の中で集まれる「一定の空間」の提供は、すでに「私的空間」で形成されている子育てコミュニティを「公的空間」に誘致・変換する効果があると考えられる。これは、加藤（2001）が言う、家庭内の私的営みとして捉えてきた子育てが社会的な営みへと転化・発展していく「保育の社会化」に相通ずるところがある。

また、ママ友集まりの「私的空間」の閉鎖性により独占された「子育て支援資源」が「公的空間」という開放性によって、誰でも子育て支援資源に自由につながることが予想される。それらによって、地域という大きなネットワークのなかで「ネットワーク内の2点の間をつなぐ唯一の経路（path）」（Granovetter, 1973）としての機能が生まれ、地域社会の子育て支援にかかわる社会関係資本の形成がより促進されると考えられる。図2は、外に対して開放的で閉鎖性が低い「公的空間」に形成される集まりの理念図である。

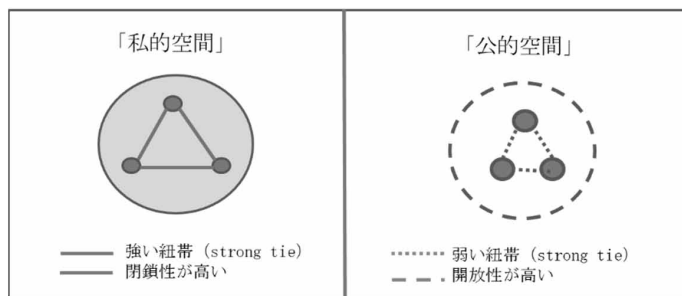


図2 「公助」としての「公的空間」提供

注：小さな「○」は個人を、大きな「○」は集まりを表している。

【付録】

調査対象者のフェイスシート

区分	職別番号	性別	年齢 (歳)	職業(配偶者)	学歴	現在の子どもの数	出産希望及び理想 の子どもの数	家族形態	年間収入 (万円)	現在住居 形態
1	M1	女	35	専業主婦 [会社員]	4年制大学 及び大学院	2名(6歳・2歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	7,000~10,000	社宅
2	M2	女	41	叔母		2名(6歳・4歳)	4名			
3	M3	女	33	専業主婦 [会社員]	4年制大学 及び大学院	2名(女4歳・女1歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	10,000以上	賃貸
4	M4	女	35	専業主婦 [会社員]	2年制大学	2名(女4歳・男3歳)	無い・3名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	賃貸
5	M5	女	34	専業主婦 [会社員]	2年制大学	1名(女4歳)	無い・2-3名	夫婦と未婚の子供	5,000~7,000	父母所有の 自宅と同居
6	M6	女	33	専業主婦 [会社員]	4年制大学 及び大学院	1名(女1歳)	有り・2名	夫婦と未婚の子供	1,000~3,000	賃貸
7	M7	女	34	専業主婦 [自営業]	4年制大学 及び大学院	2名(男5歳・女3歳)	無い・3名	夫婦と未婚の子供	7,000~10,000	賃貸
8	M8	女	32	専業主婦 [会社員]	4年制大学 及び大学院	2名(女5歳・男3歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	1,000~3,000	賃貸
9	M9	女	65	祖母		2名(女5歳・女2歳)				
10	M10	女	33	専業主婦 自営業	4年制大学 及び大学院	1名(女5歳)	有り・2名	夫婦と未婚の子供	1億以上	自分の持家
11	M11	女	38	専業主婦 会社員	4年制大学 及び大学院	2名(女7歳・男4歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	賃貸
12	M12	女	35	公務員 公務員	4年制大学 及び大学院	2名(男7歳・女4歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	自分の持家
13	M13	女	44	専業主婦 自営業	4年制大学 及び大学院	3名(女14歳・女12 歳・男6歳)	無い・3名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	自分の持家
14	M14	女	35	専業主婦 会社員	2年制大学	1名(女4歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	5,000~7,000	賃貸
15	M15	女	37	専業主婦 会社員	4年制大学 及び大学院	2名(男6歳・女6カ 月)	無い・4名→2名	夫婦と未婚の子供	5,000~7,000	賃貸
16	M16	女	32	専業主婦 自営業	4年制大学 及び大学院	1名(男3歳)	有り・3名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	賃貸
17	M17	女	41	専業主婦 会社員	4年制大学 及び大学院	1名(女5歳)	有り・2名	夫婦と未婚の子供	5,000~7,000	賃貸
18	M18	女	40	専業主婦 会社員	高校卒業	2名(男8歳・女6歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	5,000~7,000	自分の持家
19	M19	女	37	専業主婦 会社員	4年制大学 及び大学院	2名(男7歳・男5歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	市営住宅
20	M20	男	65	祖父		2名(男4歳・女2歳)				
21	SB1	女	31	専業主婦 [会社員]	4年制大学 及び大学院	1名(女1歳)	有り・2~3名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	賃貸
22	SB2	女	34	専業主婦 [公務員]	2年制大学	1名(男1歳)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	義理の母が 所有する住 宅
23	SB3	女	32	専業主婦 [自営業]	4年制大学 及び大学院	1名(女3歳)	無い・1名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	父母所有の 住宅
24	SB4	女	40代前半	専業主婦 [会社員]	2年制大学	1名(男2歳)	有り・2名	夫婦と未婚の子供	3,000~5,000	賃貸
25	SB5	女	35	専業主婦 [自営業]	4年制大学 及び大学院	1名(男4歳)	有り・2名	3, 4世代同居	5,000~7,000	父母所有の 自宅と同居
26	SB6	女	43	専業主婦 [自営業]	高校卒業	2名(男13歳・男12 歳)	無い・3名	3, 4世代同居	1,000~3,000	賃貸
27	SB7	男	36	専業主婦 フリーラン サー	4年制大学 及び大学院	1名(男1歳)	有り・2名	夫婦と未婚の子供	1,000~3,000	父母所有の 住宅
28	SB8	女	32	会社員 会社員	4年制大学 及び大学院	1名(男3歳)	有り・2名	夫婦と未婚の子供	7,000~10,000	賃貸
29	SB9	女	35	専業主婦 会社員	2年制大学	2名(女5歳・男3)	無い・2名	夫婦と未婚の子供	5,000~7,000	賃貸
30	SB10	女	60	祖母		1名(男6歳)				

注 麻浦センターは M、城北センターは SB でケース番号をつける。

参考文献

【日本語文献, その他】

- 阿部一知・原田泰, 2008, 「子育て支援策の出生率に与える影響: 市区町村データの分析」『会計検査研究』, 38: 1-16.
- 春木育美・薛勳勳編, 2011, 『韓国の少子高齢化と格差社会 日韓比較の視座から』慶應義塾大学出版社.
- 金子勇, 2007, 『格差不安時代のコミュニティ社会学』, ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 2011a, 「少子化する高齢社会」『高齢者の生活保障』, 放送大学教育振興会.
- 金子勇, 2011b, 『コミュニティの創造的探求 公共社会学の視点』, 新曜社.
- 金子勇, 2006, 『少子化する高齢社会』, NHK ブックス.
- 加藤繁美, 2001, 「世紀転換期の保育社会化論とこどもの権利」『山梨大学教育人間科学部紀要』3 (1): 313-320.
- 内閣府, 2005, 「子育て世代の意識と生活」『平成 17 年版国民生活白書』.
- 内閣府, 2003, 『国民生活白書』.
- 岡本祐三, 1996, 『高齢者医療と福祉』, 岩波書店.
- 山根真理・洪上旭, 2007, 「韓国の母性と育児援助ネットワーク—日本との比較視点から」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房.
- 山田昌弘, 2007, 『少子社会日本—もうひとつの格差のゆくえ』, 岩波新書.
- Granovetter, M., 1973, "The strength of weak ties", *American Journal of Sociology*, 78 (6): 1360-1380.
- 【韓国語文献】
- 国土交通部 (국토교통부), 「2014 年都市計画状況統計 (도시계획상황통계)」.
- 保健福祉部高齢社会政策課 (보건복지부고령사회정책과편), 2006, 『第 1 次低出産・高齢社会基本計画 (제 1 차저출산·고령사회기본계획 2010)』.
- 保健福祉部高齢社会政策課 (보건복지부고령사회정책과편), 2011, 『第 2 次低出産・高齢社会基本計画 (제 2 차저출산·고령사회기본계획 2015)』.
- 保健福祉部高齢社会政策課 (보건복지부고령사회정책과편), 2016, 『第 3 次低出産・高齢社会基本計画 (제 3 차저출산·고령사회기본계획 2020)』.
- キムキョクンほか (김경근·우석진·최윤진), 2016, 『教育と出産との関係性に関するマクロ・ミクロのアプローチ (교육과 출산 간의 연계성에 관한 거시-미시 접근)』, 韓国保健社会研究院 (한국보건사회연구원).
- 金昌震 (김창진), 「ネットワーク論的から見た育児支援—札幌市事例を中心に (네트워크론적 관점에서 본 육아지원—삿포로시 사례를 중심으로)」日本文化研究第 (일본문화연구) 50 輯, pp21-43.
- 統計庁 (통계청), 「2016 年婚入・離婚統計 (혼인·이혼통계)」.
- キムジュフほか (김주후·이종각외), 2003, 「韓国人の教育熱に対するデルファイ研究 (한국인의교육열에대한델파이연구)」『教育熱国際学術会議資料集 (교육열국제학술회의자료집)』.
- 保健福祉部 (보건복지부), 2015, 『保育統計 (보육통계)』.
- 統計庁 (통계청), 「2016 年小・中・高の私教育費調査結果 (초중고 사교육비조사 결과)」.
- 統計庁 (통계청), 「2016 年仕事・家庭両立指標 (일·가정양립지표)」.
- 統計庁 (통계청), 「人口動向調査 (인구동향조사)」(2018).